

2019年12月2日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

じぶん銀行 日本製造業PMI®

輸出が加速的に減少し、製造業の業況悪化が続く

主な動向

新規受注の大幅減で生産高がさらに減少

アジア全体の景気低迷、11月の輸出に響く

製品価格は6ヶ月連続で下落

第4四半期半ばの11月、日本の製造業は業況不振が続いた。新規受注の減少を要因に生産高が11ヶ月連続で減少した。特に海外市場の低迷が目立ち、輸出需要が過去5ヶ月の最大幅で悪化した。

企業は対策として製品価格を引き下げ、コストインフレの鈍化がこれを促した。調査で唯一ポジティブなサインとなったのは雇用であり、製造業の雇用は前月を超える勢いで増加した。

11月のじぶん銀行日本製造業購買担当者指数™(PMI®) (製造業の業況を単一の数値で表す複合指標)は48.9(10月は48.4)となり、「変化なし」を表す50.0の水準を7ヶ月連続で割り込んだ。これにより日本の製造業の業況が引き続き悪化していることが示された。市場グループ別でみると、生産財製造企業と中間財製造企業で業況が悪化した。消費財製造企業は10月からやや改善した。

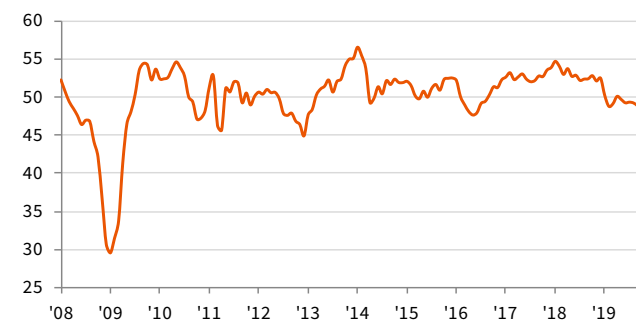
最新調査データによれば、日本の製造業の生産高は減少した。勢いは10月より弱かったものの、今回で11ヶ月となる現在の連続増加期間の平均とほぼ同じだった。調査対象企業は需要の弱さを生産高減少の主な要因に挙げた。

新規受注は今回の調査期間中も引き続き減少した。減少率は2016年半ば以降で最大だった前月に続き、2番目に大きかった。また11月の新規受注はすべての市場グループで減少した。調査回答によれば、基本的な需要状況がさらに悪化した。一方、中国を始めとする海外市場の弱さを挙げたところも多かった。新規輸出受注は11月に12ヶ月連続で減少した。また減少の勢いは加速し6月以降で最大となった。

必要生産量の減少により、日本の製造業の購買数量は今回の調査期間中も減少した。企業はコストを抑えるため既存の購買品在庫を活用した。購買品在庫の減少の勢いは過去3年弱で最大だった。

(次頁に続く)

じぶん銀行 日本製造業PMI
季節調整済み、>50 = 前月比で改善



出典: じぶん銀行, IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる最新調査結果へのコメント

「日本の製造業は依然として業況悪化が続いた。製造業を悩ましている諸要因は変わらず、今回も企業の痛手となった。特に輸出が年央以降の最大幅で減少し、中国を中心とする主要貿易相手の需要の弱さが多数指摘された。

市場グループ別でみると、中間財製造企業と生産財製造企業の低迷が目立ったが、消費財製造企業では改善が見られた。

一方、日本製造業全体の根本的な低迷状況は他の指標にもうかがえる。製品価格が6ヶ月連続で下落し、弱い需要の喚起に企業が奮闘している様子を示している。購買品在庫も急減し、企業が短期的に必要な生産量の回復を期待していないことが見て取れた。」

明るい材料として、日本の製造業の雇用は今回も増加した。雇用増の勢いは10月から加速し、4月以降で最大となった。調査対象企業は定年退職者を補充するため実習生を新たに雇用したと回答した。雇用の増加と新規受注の減少を背景に、受注残は2012年12月以降の最大幅で減少した。

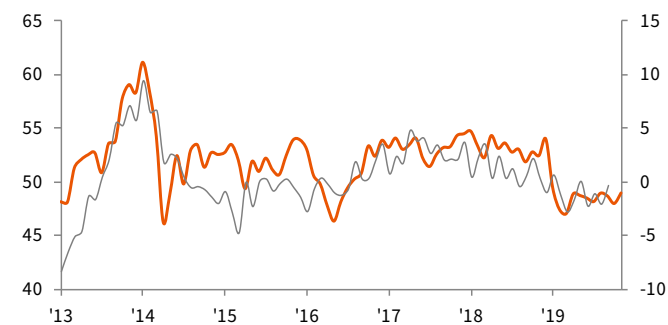
一方価格データを見ると、購買コストの伸びは11月に緩和した。調査対象企業によれば、需要の弱さを要因に一部サプライヤーが値下げした。また企業も売上増進を図って製品価格を引き下げた。

最後に、景況感は引き続き伸び悩み、国内・海外市場の逆風が今後1年の成長機会の妨げになると予想された。

PMI生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

製造業生産高
前年比 (%)



出典: じぶん銀行、IHS Markit、経産省

お問い合わせはこちらどうぞ

じぶん銀行
Grp-S-M-IT@jibunbank.co.jp

Joe Hayes
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 1491 461 006
joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw
プリンシパル・エコノミスト
IHS Markit
電話: +65 6922 4226
bernard.aw@ihsmarkit.com

Katherine Smith
パブリックリレーションズ
IHS Markit
T: +1 781 301 9311
katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

じぶん銀行日本製造業PMI®は、IHS Markitが製造業約400社の購買担当者へ毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™(PMI)です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です: 新規受注(30%)、生産高(25%)、雇用(20%)、サプライヤー納期(15%)、購買品在庫(10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2019年11月のデータ収集期間: 2019年11月12日~22日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたけたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専門銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っています。

IHS Markitについて

IHS Markit (NYSE: INFO) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここではFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.wickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI)®」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。